

地域人材ネット

食と農による地域活性化

石井 良一 (いしい りょういち)

野村アグリプランニング&アドバイザー(株) シニアフェロー
滋賀大学名誉教授



○ 登録者情報

所在地

東京都千代田区

略歴

早稲田大学理工学大学院修士修了。ペンシルバニア大学都市計画大学院Ph.D。
(株)野村総合研究所で、国土、都市計画、行財政改革、産業政策に関するコンサルティング業務に従事。その後、野村アグリプランニング&アドバイザー(株)にて、農業、アグリビジネスに関するコンサルティング業務に従事。2003年4月より滋賀大学客員教授(非常勤)、2012年4月より滋賀大学社会連携研究センター教授に就任。滋賀大学産学公連携推進機構副機構長、経済学部教授を歴任。2020年4月より野村アグリプランニング&アドバイザー(株)シニアフェロー。滋賀大学名誉教授。
専門は都市計画、地域経済政策。技術士(都市および地方計画)、一級建築士、農業経営アドバイザー(日本政策金融公庫)、国内旅行業務取扱管理者、総務省地域力創造アドバイザー。2012～2019年度まで地域経済循環創造事業審査委員。

著書・論文等

「アフターコロナの都市計画」2021年3月、学芸出版社
「自治体の事業仕分け-進め方・活かし方-」(共著)2011年6月、学陽書房
「パブリックサポートサービス市場ナビゲーター」(共著)2008年4月、東洋経済新報社
「電子自治体経営イノベーション」(共著)2002年4月、ぎょうせい

○ 食と農による地域活性化

取組の内容

戦後の農業発展を支えた家族経営体はすう勢的に減少を続け、高齢化も深刻なため、あと10年もすると生産からの一斉撤退が現実味を帯びている。専門としての新たな経営体を育み、地域の基幹産業である農業を支える必要がある。また、政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」に対応し、農林水産省は、2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を発表した。2050年に農林水産業のゼロエミッションの達成をめざして、化学農薬や肥料の削減等を進めるとともに、耕地面積における有機農業の取組面積を25%にすることを目標に掲げた。その実現には、有機農業に取り組む経営体の拡大が必須となる。

農業生産の維持とカーボンニュートラルの実現の両立のためには、①平地農業地域における法人経営体による減農薬での大規模生産・加工と②中山間地農業地域における家族経営体による有機農業+6次産業化(特にレストラン、農泊、観光農園)の2つのアプローチが有効であり、自治体はその実現に向けての戦略を明確化すべきである。

自治体の政策に基づき、民間企業の農業参入、輸出の拡大、有機農業の推進など伴走支援を行う。



統一ブランドによるやまぐちの地酒輸出プロジェクト

実績

- 自治体産業振興計画策定支援
- 地域ぐるみの地酒輸出プロジェクトの推進
- 食品製造業の成長戦略策定支援
- 自治体のアグリ&フードエコシステム検討

工夫した点や苦勞した点

ひとことPR

お気軽にご相談ください。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

| | |
|------------------------|-------------------------|
| 1.地域資源を活用した地域経済循環 | 2.まちなか再生 |
| ○ 地場産品発掘・販路開拓 | 中心市街地活性化 |
| ○ 6次産業化 | 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策 |
| 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援 | 商店街活性化 |
| 地域中核企業等の支援 | その他 |
| その他 | |
| 3.生活機能の維持 | 4.環境保全・SDGs |
| 地域医療・福祉 | 分散型エネルギーシステム |
| 地域交通 | 地球温暖化対策 |
| 集落機能の確保 | 廃棄物・リサイクル対策 |
| その他 | その他 |
| 5.防災減災・危機管理 | 6.観光振興・交流 |
| 建築物耐震化・長寿命化 | DMOとの連携 |
| 地区防災計画 | インバウンド対応 |
| BCP | 民泊・農泊 |
| 避難所運営 | 地域おこし協力隊の推進 |
| 感染症対策 | その他 |
| その他 | |
| 7.関係人口の創出・拡大 | 8.移住・定住促進 |
| 滞在・活動の場づくり | 起業・事業承継等支援 |
| 地域おこし協力隊の推進 | 空地・空家対策 |
| 地域と関係人口の協働 | 地域おこし協力隊の推進 |
| その他 | その他 |
| 9.少子化対策、子ども・子育て支援 | 10.地域づくり人材の育成・教育 |
| 結婚・出産・子育て支援 | 人材研修 |
| 働き方改革 | ふるさと教育 |
| 子どもの貧困対策 | 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等) |
| その他 | その他 |
| 11.自治体経営イノベーション | 12.シティプロモーション・地域PR |
| 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備) | 地域ブランディング |
| 官民連携(PPP・PFI) | メディア活用策 |
| 自治体間連携 | 効果の把握・評価 |
| 住民参加 | その他 |
| その他 | |

関連ホームページ

| | |
|--|--|
| | |
| | |
| | |

連絡先

| | | | |
|---------|--------------------------------------|--|--|
| メールアドレス | ryoichi.ishii.napa〔アットマーク〕nomura.com | | |
|---------|--------------------------------------|--|--|

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。